

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（課長等）	2年 7月 15日
2次評価日（部長等）	2年 7月 16日

施策評価表

1 施策の概要

施策名	生活安全対策の推進	コード	10-2
この施策の主な内容	交通安全教育・交通安全運動の推進、交通安全施設の整備、防犯対策の推進と防犯環境の整備、特殊詐欺対策の推進、消費生活相談体制の充実		
第5次総合計画におけるこの施策の目的	交通安全、防犯、消費生活などの生活の安全・安心に関わる施策を推進し、市民一人ひとりが安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。		
担当部課	部 市民環境部	課等 市民生活課（市民環境課）	作成者 師岡 竜也

●施策の実施内容（D0）

2 施策指標の達成状況

* 第5次総合計画における目標指標の達成状況(前期基本計画:元年度~5年度)

施策指標名	単位	29年度	30年度	元年度			2年度	5年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 人身交通事故件数	件	236	181	180	142	126.8%	180	180件以下
指標説明	岡谷警察署発表の「人身交通事故件数」							
② 刑法犯罪の年間発生件数	件	261	179	179	171	104.7%		
指標説明	岡谷警察署発表の「刑法犯罪発生件数」							
③						-		
指標説明								

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
直接事業費	26,217	25,124	23,381	25,378
人件費	11,920	11,920	11,920	11,920
合計コスト	38,137	37,044	35,301	37,298

●施策の評価（CHECK）

4 施策の現状評価

* 元年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

○交通安全思想の普及については、無事故無違反デー（MMD）の街頭啓発や交通パトロールを行い、また、交通安全教室などの啓発活動を警察署や岡谷交通安全協会等と連携を図り継続して実施した結果、交通事故人身事故件数は大幅に減少した。
○防犯対策の推進については、岡谷市防犯協会連合会の各団体や警察署等との連携による啓発（青色防犯パトロールや特殊詐欺被害防止啓発等）や、防犯灯のLED化の促進を行った結果、刑法犯罪件数は減少した。

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	官民一体となった組織である岡谷市安全会議があり、この交通安全部会、防犯部会等との連携により、効果的な啓発活動を実施している。
岡谷市の弱み	高齢化が進むことにより、高齢者が交通事故や詐欺被害に遭う危険度が増す。

5 今後の外部環境の変化

* 令和3年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	特になし
不利に働くもの	高齢化が進むことにより、高齢者が交通事故や詐欺被害に遭う危険度が増す。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 令和3年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	○交通事故防止については、市民一人ひとりが交通安全意識とモラルを高めていくことが重要であり、警察署や交通安全協会など関係機関、関係団体と連携を図りながら、街頭指導、交通パトロール、交通安全教室などの啓発活動を継続して行う。 ○防犯灯については、夜間の犯罪防止や歩行安全に大きな効果があるため、引き続き防犯灯電気料負担と設置補助金を継続していく。また防犯灯LED化の促進に努める。 ○消費者行政事業については、複雑化、多様化する消費者問題に、消費者団体等と連携を図りながら継続した啓発活動を行い、総合相談窓口（消費生活センターH26.10月開設）の充実に努める。
見直しを行う分野	特になし

●令和3年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	指標名	単位	成果指標			妥当性	方向性	優先度
							29年度	29年度	29年度			
							30年度	30年度	30年度			
							元年度	元年度	元年度			
							2年度(目標)	2年度(予算)	2年度(予算)			
1		一般	あり	交通安全対策推進事業	交通安全教室参加者数	人	4,182	5,170	3,840	高い	継続して実施	B：現状維持
							3,501	3,673	3,840			
							4,130	4,055	3,840			
							5,000	4,937	3,840			
2		一般	あり	交通災害共済事業	加入率	%	54.0	1,599	2,400	高い	継続して実施	B：現状維持
							53.0	1,504	2,400			
							52.0	1,417	2,400			
							52.0	1,796	2,400			
3		一般	あり	安全会議事業	会議、大会等の出席者	人	413	437	1,120	高い	継続して実施	B：現状維持
							385	438	1,120			
							435	442	1,120			
							411	479	1,120			
4		一般	あり	防犯団体支援事業	総会、会議出席回数	回	7	16,200	1,040	高い	継続して実施	B：現状維持
							9	16,838	1,040			
							7	14,966	1,040			
							8	15,160	1,040			
5		一般	あり	消費者行政事業	特殊詐欺発生件数	件	416	2,811	3,520	高い	継続して実施	B：現状維持
							334	2,671	3,520			
							268	2,501	3,520			
							339	3,006	3,520			
6												
7												
8												
9												